

入 札 説 明 書

宮崎県が行うモノクロ複合機及びフルカラー複合機の複写サービス契約に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書について疑義がある場合は、下記14に掲げる者に説明を求めることができる。

ただし、入札後に仕様等についての不知又は錯誤等を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 平成29年9月27日（水）

2 競争入札に付する事項

- (1) 物品及び数量 モノクロ複合機及びフルカラー複合機の複写サービス（各1台）
- (2) 物品の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 平成29年10月31日
- (4) 契約期間 平成29年11月1日から平成34年10月31日まで（60月）
- (5) 納入場所 都城市北原町24街区21号 宮崎県都城総合庁舎1階
宮崎県都城県税・総務事務所

3 契約内容の仕様及び数量等
別添仕様書のとおり

4 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年宮崎県条例第81号）第2条第1項第1号の規定による契約であり、県は、上記2の（4）の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
 - ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
 - イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以後において本件契約に係る県の歳出予算が減額又は削除された場合
 - ウ 本件契約の相手方が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。）と密接な関係を有するものであると認められた場合
- (2) 県は、（1）の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

5 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - ア 物品の買入れ等の契約に係る競争入札参加資格者名簿に登録されている者で、業種が「サービス（役務の提供）に関する業種」で、営業種目が「賃貸業務」で、種目が「事務機器」であること。
 - イ 納入する物品及び数量を確実に納入できる者であること。

ウ 納入する物品の機能が仕様を満たし、当該物品を確実に設置、設定できると認められる者であること。

エ 本件の物品について、保守、点検、修理、部品の提供等のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者であること。

オ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

カ 宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む）を有するものであること。

(2) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書（別紙様式1）を提出し、参加資格の確認を受けなければならない。提出期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

なお、入札者は、当該書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

ア 提出場所

宮崎県都城県税・総務事務所 管理課
都城市北原町24街区21号 宮崎県都城総合庁舎1階
郵便番号885-0024 電話番号0986-23-4516

イ 提出期限

平成29年10月4日（水） 午後5時まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

ウ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）とする。いずれの場合も提出期限内必着で提出する。

エ 入札参加資格確認結果の通知

平成29年10月10日（火）までに書面により通知する。

6 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所 宮崎県都城県税・総務事務所 管理課

都城市北原町24街区21号 宮崎県都城総合庁舎1階

(2) 期間 平成29年9月27日（水）から平成29年10月12日（木）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

7 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 場所 宮崎県都城県税・総務事務所 管理課

都城市北原町24街区21号 宮崎県都城総合庁舎1階

(2) 期間 平成29年9月27日（水）から平成29年10月4日（水）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

8 入札説明会等

入札説明会は実施しない。ただし、本件入札に関する質問がある場合は、次により提出するものとする。

(1) 提出期間 平成29年9月27日（水）から平成29年10月5日（木）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

(2) 提出先 宮崎県都城県税・総務事務所 管理課

- (3) 提出方法 電子メールで提出すること。
E-Mailアドレス：miyakonojo-kenzei@pref.miyazaki.lg.jp
- (4) 回答方法 個別に対応するが、入札に参加しようとする者全員に周知する必要があると判断したものに関しては、ホームページで通知する。

9 入札と開札

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所 都城市北原町24街区21号
宮崎県都城総合庁舎1階 第5会議室
郵便番号885-0024 電話番号0986-23-4516

イ 日時 平成29年10月13日(金) 午前10時30分

- (2) 入札に参加する者は、入札書(別記様式2)に入札金額積算内訳書(別記様式3)を添付して、持参により提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。
- (3) 代理人が入札を行う場合は、委任状(別紙様式4)を提出するほか、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号(法人の場合は代表者の職氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印をしておかなければならない。
- (4) 入札方法
- ア 入札金額は、基本料金と複写サービス料1月当たりの単価に契約期間月数(60月)を乗じた金額を記載すること。(1月の使用見込枚数は、別紙仕様書のとおり)
- イ 落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札書は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)を記載しなければならない。
- (7) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。
- (8) 入札者が連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、入札の執行を延期し又は取り消す。
- (9) 開札には入札者又はその代理人が立ち会わなければならない。

10 再度入札

- (1) 開札をした場合において、落札者がいない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- (2) 再度の入札の回数は1回を限度とする。
- (3) 再度の入札書の様式は、初度の入札で使用したものと同一ものを用いるが、当該様式の上部の「入札書」と書かれた左横の空欄に手書き等で「再」と記載すること。また、初度の入札と同様に入札金額積算内訳書も添付すること。
- (4) 再度の入札を辞退する場合には、辞退する旨を記載した入札書を提出しなければならない。
- (5) 再度の入札に立ち会わない者がいる場合は、辞退したものと見なす。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札金額の 100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当すると認められる場合は、入札保証金の納付が免除される。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約（入札金額の100分の5以上）を締結し、その証書を提出する場合。

イ 落札者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

契約金額の 100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次のア又はイのいずれかに該当すると認められる場合は、契約保証金の納付が免除される。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合。

イ 過去2箇年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書面を提出し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。（過去2箇年の実績に関しては、本件入札の落札者に提出を求める。）

12 入札の無効に関する事項

次の入札は無効とする。なお、無効となる入札をした者又は初度の入札に参加しなかった者は再度の入札に参加することはできない。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱した又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札

13 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格以内で最低価格の有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。

14 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

宮崎県都城県税・総務事務所 管理課

〒880-0024 都城市北原町24街区21号 宮崎県都城総合庁舎1階

郵便番号 885-0024 電話番号 0986-23-4516

E-Mailアドレス:miyakonojo-kenzei@pref.miyazaki.lg.jp

15 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨